

- 国内金利 : 低金利継続
- 株式市場 : 小幅に下落
- J-REIT : 横ばい圏での推移
- 外国為替 : もみ合う推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

東証の市場再編、「東証1部」から「プライム市場」へ移行

現在、東京証券取引所は、「東証1部」、「東証2部」、「マザーズ」、「JASDAQ」の4つの市場区分で構成されています。しかし、各市場のコンセプトが曖昧だったことや、上場会社の持続的な企業価値向上の動機付けが十分にできていなかったことなどを理由に、来年の4月に、現在の4つの市場区分から3つの市場区分に再編されることになりました。具体的には、東証1部に代わる最上位市場が「プライム市場」となり、中堅企業向けが「スタンダード市場」、新興企業向けが「グロース市場」となります。こうした中、今注目されているのが、東証一部からプライム市場にどのくらいの企業が移行できるかです。先月、東証は東証1部の2191社のうち約3割にあたる664社がプライム市場の上場基準を満たしていないことを発表しました。この中には、有名企業も多数含まれています。ただ、今回の通知でプライム市場の基準に届かなかった企業であっても、今年の12月までに企業側が必要な対策を講じて、基準を満たしていると認められれば、プライム市場に移行することが出来ます。また、再編後も基準を満たさない企業が改善に向けた報告書を開示すれば、当面の間、東証1部からプライム市場に移行できる経過措置があります。しかし、プライム市場の基準は、流通株式比率を35%以上にすることや、流通株式の時価総額を100億円以上にすることなどが必要であり、企業によっては高いハードルとなっています。東証の市場再編は、個別企業の株価や株式市場全体に何らかの影響がでてくると思われるため、今後の動向は注視していく必要があります。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2021.7.27 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 7月は米国金利の低下や緊急事態宣言再発出等により、小幅に低下
- 日銀の大規模な金融緩和政策の継続により、国内金利は横ばいを予想
- 米国の景況感の回復による米国金利上昇も、日本の金融政策への影響は限定的

■7月の動き(1日～27日) ～低水準の中、小幅に低下～

【変動幅】

0.010%

～

0.050%

7月の10年国債利回りは低水準の中、小幅に低下した。月を通して米国金利が低下傾向で推移したことや、東京都で4度目の緊急事態宣言が発出されたことに加え、新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかからないことなどから、国内金利は低下した。
(27日時点の10年国債利回りは0.015%、先月末比0.040%低下)

■8月見通し ～低金利継続～

【予想レンジ】

▲0.010%

～

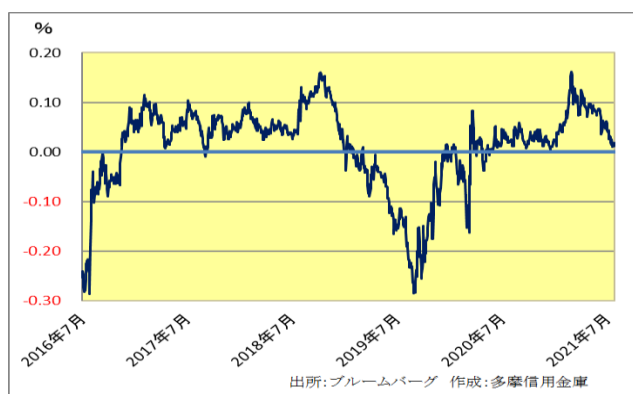
0.100%

7月19日に日銀から公表された『経済・物価情勢の展望』によれば、2023年度までの消費者物価指数(除く生鮮食品)の見通しは、金融政策の目標である2%に届かないとみられており、日銀は大規模な金融緩和政策を今後も継続すると予想される。一方、米国では景況感の回復が継続しており、米国金利が上昇する場面もあると思われるが、日本の金融政策に与える影響は限定的であり、国内金利は横ばいで推移するだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標 ～日銀短観～

6月調査の業況判断DIは、大企業製造業14(前回比+9)、大企業非製造業1(前回比+2)と、ともに前回調査より改善したが、業種によって改善度合いにばらつきがみられた結果となった。一方、中小企業製造業▲7(前回比+6)、中小企業非製造業▲9(前回比+2)と改善しているものの、業況について大企業よりも回復が遅れていることを示す結果となった。今回の調査時点以降、変異株による新型コロナウイルス感染者が急増しているため、引き続き動向を注視する必要があると思われる。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 7月の日経平均株価は、6月末比で下落
- コロナ変異株の感染拡大による経済活動停滞の長期化を懸念
- ワクチン接種の遅れなども嫌気され、8月は下落しやすい相場を想定
- 決算発表において、好業績企業の増加等により、株価の下落幅は限定的

■7月の動き(1日~27日)

～下落～

【変動幅】

27,330円

～

28,852円

7月の日経平均株価は下落した。月初は、4度目の緊急事態宣言が発出される見通しとなったことなどが嫌気され、下落基調で推移した。その後、買い戻しの動きが出て株価は一旦持ち直したものの、中旬以降、コロナ変異株が急拡大し景気減速が意識されたことなどから再び売り優勢で推移した。(27日時点の日経平均株価は27,970円、先月末比821円下落)

■8月見通し

～小幅に下落～

【予想レンジ】

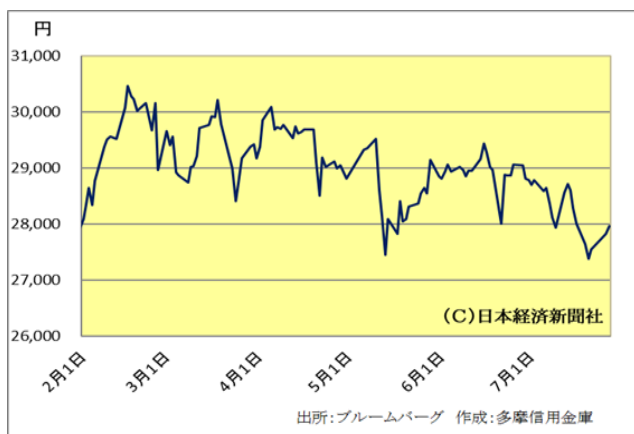
26,500円

～

29,000円

8月の日経平均株価は小幅に下落する展開を予想する。主に欧米ではコロナワクチン接種が早期に進展したことが奏功し、経済が回復へ向かった。一方、日本では、緊急事態宣言が再発出されるなどコロナ変異株の感染拡大に歯止めがかからない状況となっている。欧米と比べて、依然としてワクチン接種が遅れていることもあり、経済活動停滞の長期化が懸念される状況においては、日本市場への積極的な投資は手控えられるだろう。以上から、日経平均株価は下落しやすい環境になるものと思われる。ただ、7月下旬から本格化している決算発表をみると、これまでのところ、増益や黒字転換を発表する企業が多くなっている。そのため、株価の下落時には企業業績に対する期待感から押し目買いが入ると考えられ、下落幅は限定的なものに留まるものと考えられる。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(湯澤)

J-REIT

■要約&ポイント

- 7月の東証REIT指数は、6月末比で横ばい
- 低水準の金利環境継続でREITの相対的に高い利回りに対する需要継続
- 好調な物流市況の一方で、オフィス市況の悪化は継続
- コロナショック前の水準付近では一定の利益確定売りの動きを想定

■7月の動き(1日~27日)

～横ばい～

【変動幅】

2,134ポイント

～

2,200ポイント

7月の東証REIT指数は横ばいで推移した。世界的に金利が低下基調で推移する中、相対的に利回りの高いREITへの資金流入は継続した。ただ、コロナショック前の水準にせまる2,200ポイント付近では利益確定売り等の動きが出たことで伸び悩み、2,100ポイント前半を下限に横ばいで推移した。
(27日時点の東証REIT指数は2,158ポイント、先月末比7ポイント上昇)

■8月見通し

～横ばい圏での推移～

【予想レンジ】

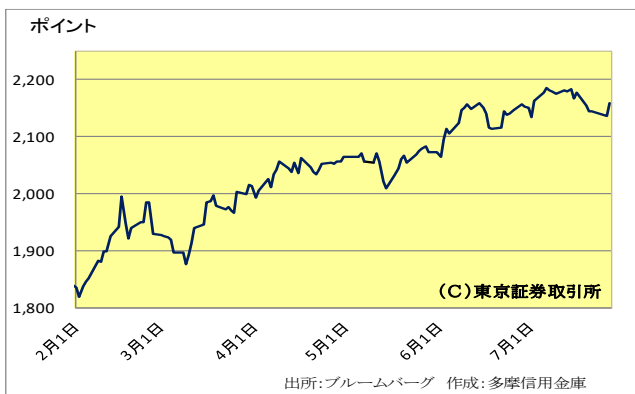
2,000ポイント

～

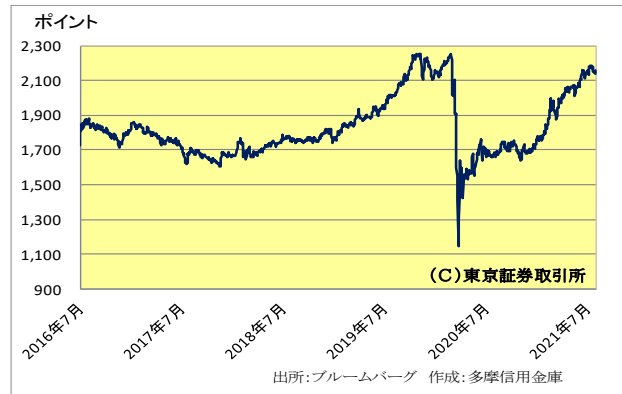
2,300ポイント

8月の東証REIT指数は横ばい圏での推移を想定する。日本では低水準の金利環境が継続していることや、コロナ禍を契機としたEC(電子商取引)取引量の増大による物流施設の低水準の空室率等、REITを取り巻く環境は大きく変化していないものと思われる。そのため、引き続き相対的な利回りの高さに着目した投資家の買いが見込まれ、2,000ポイントを維持して推移すると考える。一方、オフィス市況では東京都心部空室率が16か月連続悪化していることで、一定の警戒感があることや、現在の東証REIT指数がコロナ前の水準に近付いていること等から、一旦利益を確定させる動きが出てくることも想定される。そのため、大きな方向感が出にくいものと思われる、2,150ポイントを中心とした横ばいの推移となるであろう。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 7月のドル円相場は米国金利の低下などにより円高ドル安に推移
- コロナ変異株の蔓延などにより、世界的に景気回復ペースが鈍化することに懸念
- FRBのパウエル議長は金融緩和の早期縮小には慎重姿勢
- 米国経済指標は改善が進んでいるものの、今後も改善ペースが維持されるか注目

■7月の動き(1日~27日) ~円高ドル安の推移~

【変動幅】

109円07銭

~

111円66銭

7月のドル円相場は円高ドル安に推移した。コロナ変異株の蔓延により世界的に新型コロナウイルスの感染者数が増加し、世界の景気回復ペースが鈍化すると懸念が広がった。また、FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が議会証言で金融緩和の早期縮小に慎重姿勢を示したことなどもあり、米国金利が低下基調で推移し、ドル円相場についても円高ドル安の推移となった。
(27日時点のドル円相場は109円78銭、先月末比1円33銭円高ドル安)

■8月見通し ~もみ合う推移~

【予想レンジ】

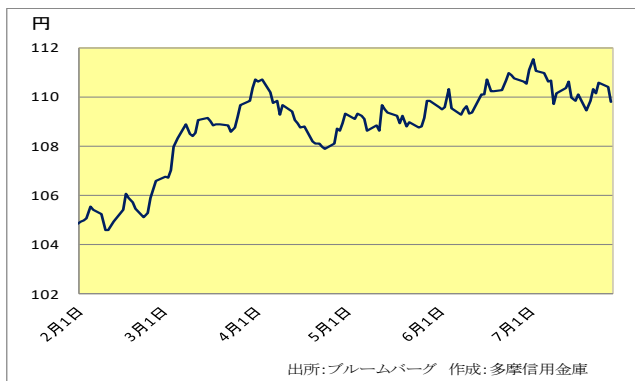
107円00銭

~

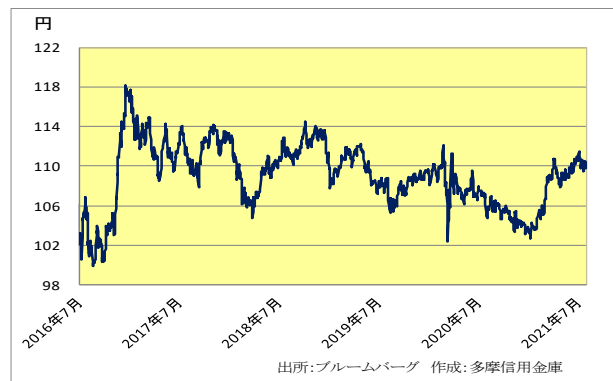
113円00銭

8月のドル円相場はもみ合いの推移を予想する。FRBのパウエル議長は金融緩和政策の早期縮小に慎重な姿勢を示しているものの、一部のFRBメンバーは足元のインフレ率の上昇を背景に早期の金融緩和縮小を主張している。金融緩和縮小の時期を巡って、FRB内で意見の対立が窺えることから、今後の金融政策の方向性が見えにくい状況である。また、直近の米国の経済指標は堅調な指標が多い一方で、米国の経済回復を支えてきたワクチンの接種ペースはやや鈍化している。コロナ変異株の影響もあり、今後も改善ペースが維持されるかについては不透明な状況である。以上の要因から8月のドル円相場は方向感が出にくく、もみ合いの推移を想定する。ただし、8月の下旬には世界経済や金融政策について話し合うジャクソンホール会議が控えている。そこでパウエル議長が金融緩和縮小の時期について何らかの方針を示す可能性があり、内容によっては相場が大きく変動する可能性もあることから注意が必要である。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



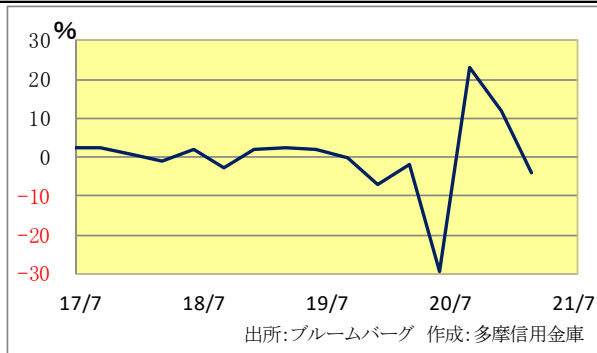
(池上)

日米主要経済指標

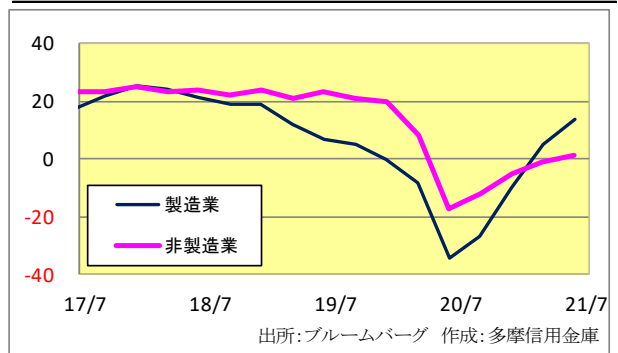
2021年7月27日 現在

(1) 国内経済指標

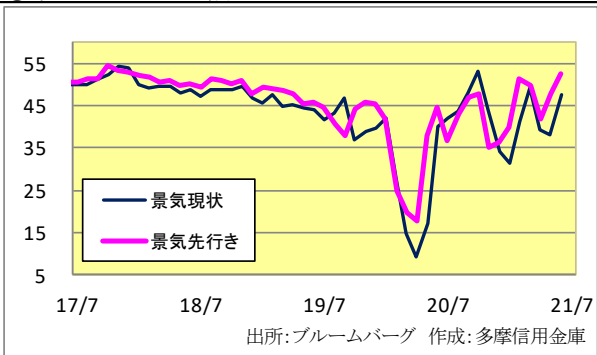
①実質GDP(前期比・年率)



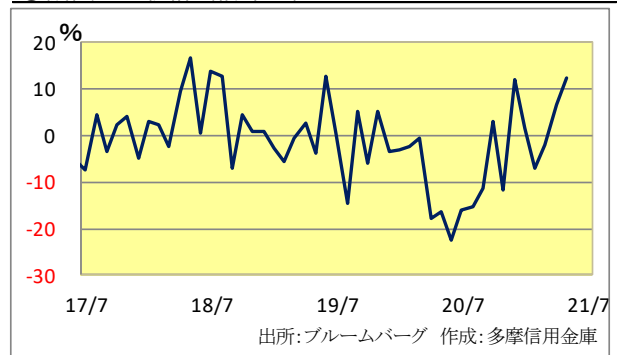
②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

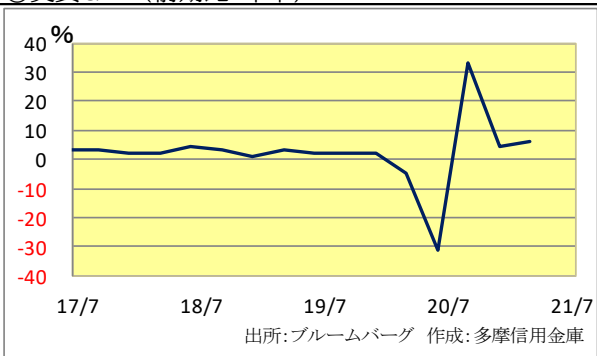


④機械受注統計(前年比)

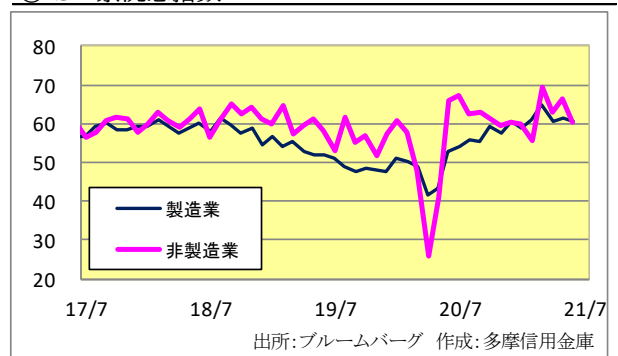


(2) 米国経済指標

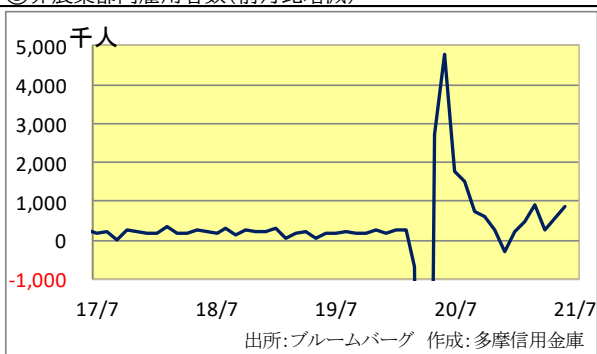
①実質GDP(前期比・年率)



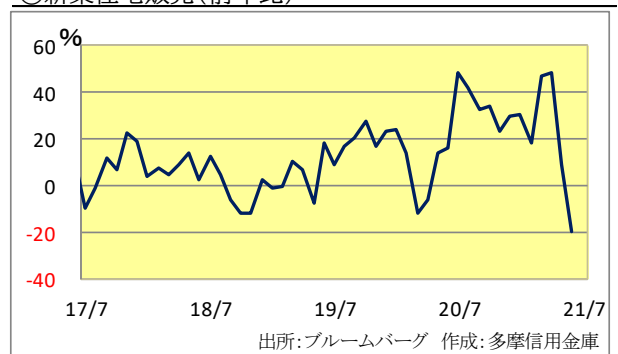
②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数(前月比増減)



④新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。